

事務事業評価表(既存事業)

コード 13-4-3	事務事業名 音声資料作成機器の整備	所管部課 生涯学習部中央図書館
---------------	----------------------	--------------------

事務事業の概要	事務事業の目的 視覚障害者に提供する録音図書・広報テープの製作を行う設備を未設置図書館に整備する。	総合計画上の位置づけ (政策)創造性の育つまちづくり (施策)学習活動の推進(創3-2) (主要施策)障害者への図書館サービスの充実
	実施内容、実施方法 15年度から18年度の4か年で下保谷・ひばりが丘・柳沢・谷戸図書館に設置する。	根拠法令等
	事業開始時期 平成 15 年度	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ()

評価指標の設定	活動指標名 機器使用時間数	活動指標の考え方(定義) 想定される音声資料作成機器の使用時間数(新設館のみの想定)
	防音室設置数	設置された防音室の数(総数)
	成果指標名 録音資料所蔵巻数	成果指標の考え方(定義) 所蔵録音資料の数(音訳資料、広報テープ等の作成・所蔵巻数)
	音訳奉仕者数	図書館が養成した音訳奉仕者の数(総数)

		単位	14年度	15年度	16年度	17年度
事務事業データ	事業費(A)		0	1,997	1,302	1,386
	国庫支出金	千円				
	都支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源			1,997	1,302	1,386
	所要人員(B)	人		0.10	0.10	0.10
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	0	827	833	833
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	0	2,824	2,135	2,219
	単位当たりコスト (E)=(D)/(機器使用時間数)	千円	0	21.40	18.56	
歳入	千円					
活動指標	目標値	時間			300	480
	実績値	時間		132	115	
活動指標	目標値	室			4	5
	実績値	室		3	4	
成果指標	目標値	本			3,900	4,100
	実績値	本		3,663	3,774	
成果指標	目標値	人			70	70
	実績値	人		70	70	

事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	音訳奉仕者の代表的な意見...使用可能な施設までの移動時間が短縮した。録音環境(部屋の代用、雑音等)が充実した。/ 利用者の代表的な意見...テープの雑音が減少し、聴きやすいテープが増えた。
	国・都・他市・民間等における類似事業	音訳資料作成は、各自治体図書館および、各県点字図書館で実施。広報テープ作成は外部委託が多いが、利用者の声が反映されにくく、発行責任が曖昧。
	運営上の制約条件・外部要因等	特になし。

コード 13-4-3	事務事業名 音声資料作成機器の整備	所管部課 生涯学習部中央図書館
---------------	----------------------	--------------------

項目	評価結果	判断理由、説明等
事業所管部評価	実績 <input type="checkbox"/> 極めて良好 <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	合併時100名に達していた音訳奉仕者の活動の場の確保を目的とし、旧保谷市図書館3館に録音施設が未整備だったことにより事業化した。音訳奉仕者の高齢化に対し、図書館独自で奉仕者を養成し、世代交代を促進させた。防音施設および作成機器の整備により、使用過多であった谷戸および中央図書館での広報テープ作成を分散化しつつある。
	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 増大 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	情報公開制度の拡充は、視覚障害者等の情報弱者へも均質に維持されるべきである。とりわけ、文字情報を扱う図書館の使命でもある。視覚障害者が各種の行政委員会へ参加する際、会議資料や議事録の音声テープ化は必須条件であり、音訳奉仕者による整備された録音環境での製作はそれを保障する手段である。また、利用者のリクエストによるテープの作成は、音訳奉仕者の不足により、制限している現状である。
	効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 大きく改善 <input type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	防音録音室未整備地区の音訳奉仕者は、整備施設へ出向くか、自宅での劣悪な環境の中で音訳作業を行ってきた。合併以降、利用者が拡大し、音質や聞きやすいテープを強く望まれていた。広報テープは、録音と同時に校正作業を行うため、一定の広さを持つ防音室が必要であり、作業効率が著しく改善された。これにより、情報の提供が迅速化された。
	公平性 <input checked="" type="checkbox"/> より充実 <input type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	利用者の求めに応じた音声テープの作成は調査・録音・校正に2～3ヶ月を要するが、発行時期が予定されている広報テープの作成を優先した結果、使用過多による大幅な制約を受けている。最寄りの図書館に録音環境が整備されることで、防音室使用の分散、音訳奉仕者の移動時間の短縮などを達成した。
	総合評価 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止	視覚障害者等への情報支援に関して、市および図書館は、部分的な情報からすべての情報の提供へ移行してきた。『広報西東京』は90分テープ2本に紙面のすべてを収録し、毎号8人の音訳奉仕者が延べ54時間かけて制作している。また、利用者のリクエストによる録音テープは、市内のみならず都および国のデータベースに配信され全国から借用依頼がある。これらは図書館が発行責任を負って完成されるものであり、利用者からはさらなる拡大を求められている。なお、音声資料作成機器の整備は、当初予定を1年繰上げて実施し、平成17年度に整備が完了する。

17年度における改善点	17年度で2年間かけて養成した音訳奉仕者(2期生)が新たに14名加わり、広報テープ作成に参加の見込み。15-16年度で緊急雇用創出対象事業として、音訳テープのデジタル化およびデジター図書(国際標準CD)へのメディア変換を推進した結果、17年度以降に、デジター図書作成奉仕者の養成に踏み出す。同時に完成CDおよび専用再生機器の貸出を準備する。これらの事業により防音録音室および機器の使用が増大すると見込まれるが、柳沢図書館への増設で効率性・公平性がより拡充される。
-------------	---

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止
--------	--

評価の視点

- 実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など
- 必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など
- 効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など
- 公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など
- 総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。
- 拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。
- 継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。
- 改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。
- 抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。
- 廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。